

「若者に選ばれるまち」× 「デジタル田園健康特区」で次代を切り拓く

長野県茅野市長

今井 敦



いまい・あつし

1961年生まれ。長野県立岡谷南高校を経て、駒澤大学経済学部卒業。2003年から2007年にかけて茅野市議会議員、続けて2019年まで長野県議会議員。2019年4月の茅野市長選に立候補して当選。2023年4月に再選された。社団法人茅野青年会議所理事長なども務めた。

長野県茅野市は2015年に約5万6,000人だった人口が2045年には4万5,000人程度まで減少すると見込まれている。そこで「第2次茅野市地域創生総合戦略」（2020年4月）で、「若者に選ばれるまち」を目指すと宣言、立ち上げたのが「若者に選ばれるまちプロジェクト研究」だった。地元企業や研究機関と連携し、地域課題の解決に資する事業を構想する人材育成に取り組み、公募研究員から受けた提案はすでに事業化が進む。加えて、内閣府「デジタル田園健康特区」に指定されたことで、追い風のなか、まちに好循環が生まれつつある同市の今井敦市長に話を聞いた。



茅野市の概要

ハケ岳山麓に位置する茅野市の歴史は縄文時代の豊かな足跡に始まり、古代は大和朝廷による東山道の開通や東北蝦夷征討の信濃軍団基地、朝廷の御用馬を供給する勅旨牧として栄えた。その後は、諏訪大社上社前宮に諏訪大祝が館（神殿）を構えて諏訪一円の祭政の中心となり、明治以降は鉄道（中央線）の開通等を受けて山麓開発が進み、産業や文化がさらに発展した。1955（昭和30）年2月には1町8か村が合併して茅野町が設置され、1958年8月の市制施行で現在の茅野市が誕生した。

「若者に選ばれるまち」づくりへの思い

——茅野市の「若者に選ばれるまち」づくりへの注目が集まっています。

今井 少子・高齢化や人口減少は、全国の自治体が共通して乗り越えなければならない大きな課題です。乗り越えるにはイノベーションが必要ですが、実現できるのはやはり若い人たちです。ただ、彼らが自分たちの考えを実行できる環境は意外と少ない。確かな意欲はあるのに、往々にして上の世代から慣習や経験則などにより抑えつけられてしまう。これは仕事だけでなく、地域活動もその一つです。

明治維新では若い人が世の中を変える原動力になりました。茅野市でもそのきっかけとして「若者に選ばれるまちプロジェクト」を考えたということです。

——背景には地域の活力低下等があったと。

今井 私たちのまちは地方都市ですので、都会のように物質的に何でも揃っているわけではありません。その代わりに八ヶ岳があり、自然の中で暮らせるメリットがあります。ただ、自然が素晴らしいだけでは、若い人たちはもう地元に残ってくれないわけです。

茅野市もそれなりに便利で、働く場所もありますが、若い人にとっては充分満足とはいえません。できるだけ働く場所も職種も選べる状況をつくって魅力的なまちにしていかなければいけません。まず働くところがあり、茅野市で暮らそうとなれば、子育て環境や医療、福祉が大事です。さらには、そうしたしきみを支える基盤としての「移動手段の確保」が重要になってきます。

マンパワーの心配もあります。地域社会を支えて公益的な活動を行う消防団員や民生委員等が高齢化していることもその一つです。データに基づく人口予測はみな認識はしてきました。ただ、人が少なくなると何が起るかという具体的なイメージができていなかった。その結果、実際に自治会の運営も困難な状況になってきたのです。

もっとも、若い人たちは地域コミュニティをないがしろにしているのではなく、そこもちゃんと

したいと思っている人はたくさんいます。ただ仕事が忙しく、しかもほとんどが共働きです。そういう事情のなかで、地域活動は時間の使い方をもっと効率よくしてほしいという思いが根っこにあるわけです。そこが上の世代の人たちはよくわかっていなかった。

ですから、私たちは運営方法を変えましょうと呼びかけています。例えば区・自治会では、役の引き受け手がないので、2024年度からモデル区をつくる予定です。具体的には回覧板は今まで手で回していましたが、PCやスマホがある人にはLINE等を使ってPDFで送ります。もちろん、過渡期ですから「紙じゃなきゃ困る」という家には回覧もします。まずは試験的に実施してみて、できるだけ手数をかけない方向に変えようと考えています。

フェイス・トゥ・フェイスも大事だという意見もありますが、世代間の生活感のすれ違いをできるだけ解消して、新しいコミュニティ活動のあり方を探っていきたいのです。

——若い世代の移住促進に向けては、どの自治体も住民サービスの強化や給付の拡充を進めています。

今井 サービス合戦に参戦するよりは、まちづくりの総合力を伝えることを重要視しています。ただ、市民の皆さんから周辺と比べられるところが悩ましいですね。ですから、茅野市では新たなサービスの導入によって市の財政がどうなるかを「まちづくり懇談会」等の場で説明し、持続可能な市政運営について理解してもらうようにしています。

例えば、小・中学校の児童・生徒の給食費無料化についていえば、ひとくちに給食といっても、



まちづくり懇談会

自治体によってメニューはバラバラですし、費用も異なります。茅野市の子どもたちは約4,200人なので、年間2.7億円を超える予算が必要になります。給食は自校方式としており、地元農家から地域の野菜を提供してもらって食育を兼ねるようにしています。そうした意識も必要な要素だと思っているのです。

——サステナブルなまちづくりには財政の視点が欠かせないと。

今井 そうです。現在「第6次茅野市総合計画」を策定中ですが、メインテーマは「幸せを実現できるまち」です。「幸せになれる」のではなく、「幸せを実現できる」まち。つまり、行政が市民を幸せにするのではなく、市民自ら幸せを実現していただくイメージです。そのコンセプトとして「市内での交流」「市外との交流」「知の交流」という「三つの交流」を基本にしましょうと呼びかけていきます。「知の交流」は「茅野」の掛けことばですが、これはネット空間における自由な知的交流等も含めた交流をイメージしています。

そうした交流をベースにしつつ、土台となる財政基盤の面ではまず行革をきちんとやります。もう一つが今まで種蒔きして育ち始めてきた新しい事業をしっかり育てていきます。この二つを根幹部分に据え、坂本龍馬ではありませんが、今一度「選択」をして、必要なものはきっちり残しつつ、変えるべきは変えていく。

やり方を変えるには、DXをはじめ新しい技術を入れていかなければいけませんから、行革との両立を図りながらの難しい舵取りとなります。

「若者に選ばれるまち」プロジェクトでまちに好循環が

——「若者に選ばれるまち」の実現に向けては、市内事業者と事業構想大学院大学との三者で包括連携協定を締結し、人材育成と事業化のプロジェクトに取り組みました。

今井 きっかけは、茅野市が内閣府のスーパーシティにエントリーしていると知った市内のバルブ製造の㈱キッツの河野社長さんから素晴らしい取り組みだと認めていただき、企業版ふるさと納税で貢献したいという話をいただいたことでした。そ



若者に選ばれるまちプロジェクト 三者包括連携協定締結式



若者に選ばれるまちプロジェクト 最終発表

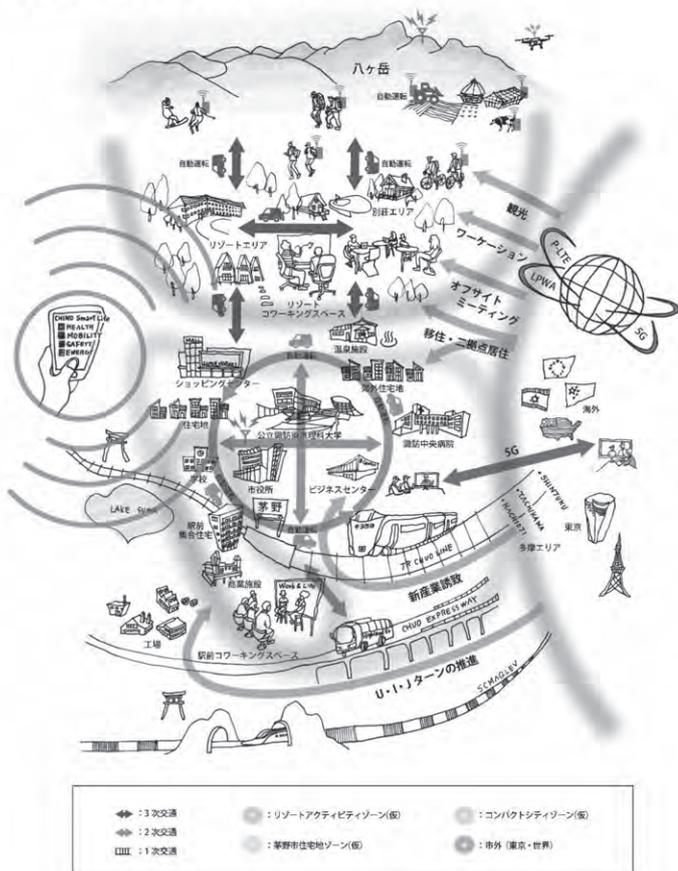
こに事業構想大学院大学さんにも支援していただけることになり、2022年に三者による協定が結ばれ、始めたのが「若者に選ばれるまちプロジェクト研究」です。

その目的は「暮らしやすい未来都市・茅野」の構築に資する新規事業を構想することを目的に広く研究員を求め、「若者に選ばれるまち」実現に繋がる新規事業の創出とイノベーション人材の育成を図ることを目的とするものでした。

プロジェクトの研究員には市内外から多くの方に応募していただきました。その中から10名の方々に委嘱し、7か月にわたる研究期間を経て、様々な事業提案をしていただきました。それらは「若者に選ばれるまち」の実現に向けた有力な提案となるとともに、茅野市のシティプロモーションにも資するアイデアであったと思っています。

その後の動きをご紹介すれば、すでに事業化がスタートしているものが三つあります。一つは、蓼科湖畔に立地したクラフトビール製造会社です。そこは製造だけでなく、ビールによるライフワークを追求する施設を目指しています。JR茅野駅近くには求職者と企業とのマッチングを目的とした就活カフェがオープンしました。東京から来た若者と地元の若者が空き店舗を改装し、一緒に始め

若者に選ばれるまち構想



たものです。観光客向けには、古民家をリニューアルした宿泊できる施設もできました。プロジェクトに取り組んでまだわずかな期間ですが、すでに成果が出ていることには満足していますし、もちろん市としてもこれらの新規事業に対し、地元関係者などとの連絡調整や補助金等による支援にあたっています。

観光地に目を向ければ、とくに蓼科湖畔では数年前に道の駅ができたことをきっかけに古い店舗

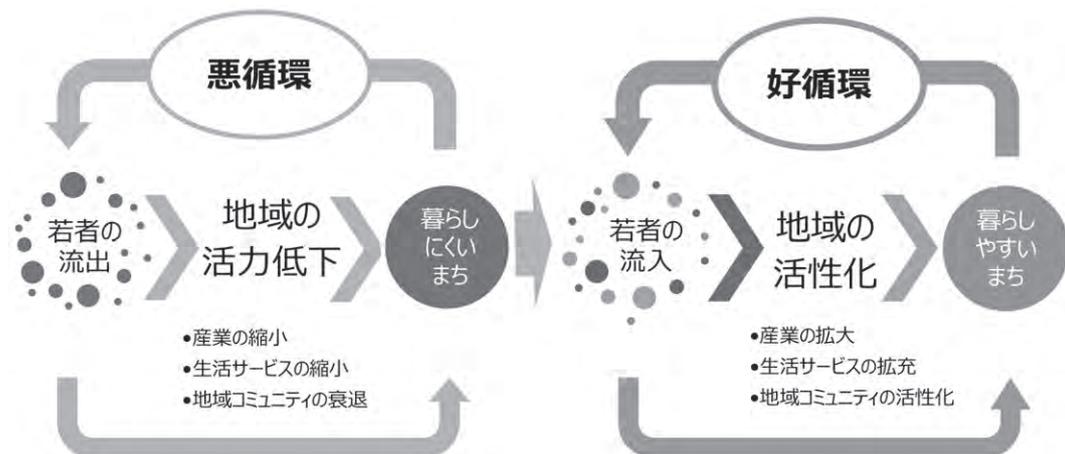
のリノベーションが進み、若者たちが中心となって「蓼科BASE」と呼ばれる新しい店舗づくりが進みました。先ほどのクラフトビール会社もその一つですが、東京や神奈川、愛知、鹿児島から来た若者も働いていて新たな雇用につながっていますし、名古屋から菊づくりで就農した若者は、今では茅野市の審議会のメンバーになっていただいているなど、若い力は確実に化学変化を起こしています。店舗を訪れるお客様からの評判もよいことから、蓼科は今後の新たな観光開発の拠点になってくれると期待しているところです。

——単に若い人に来てもらう移住策ではなく、内発的な経済活性化の取組みに好循環が生まれたのですね。

今井 私が20代だった頃、2代前の40代半ばの市長が出てきた時には、新しい市政が始まるという期待感があったことを覚えています。現実には、そこから大きくまちづくりの方向が進化しました。応援する市民たちも40~50代で、明らかにそのタイミングで世代交代が起きたのです。

例えば当時、医療・介護の「地域包括ケアシステム」は、全国に先駆けた取組みでした。茅野市はもとより地域の中核医療を担った組合立諏訪中央病院の存在が大きく、モデルケースとして全国区になったことで、全国から多くの視察者が訪れ私たちが誇りに感じていました。

ですから、今の若い人たちにもそういう高揚感や達成感を感じてもらいたいのです。そして、夢を実現したいと願う若者が茅野市に集まってくれば、このまちにとっても大きな財産になりますし、結果として子どもからお年寄りまで活気にあ



好循環イメージ図

ふれ、安心できるまちにつながっていきます。

「デジタル田園健康特区」の指定 で先進施策のさらなる進化へ

——ところで茅野市は2022年4月、内閣府「デジタル田園健康特区」に指定されました。

今井 正直に言えば、可能性に賭けて挑戦したものの、人口約5万5,000人のわがまちが指定されるとは思っていませんでした。応募の目的としては、シティプロモーションと人材育成、さらには先ほど申し上げたマンパワー依存型の「地域包括ケアシステム」にデジタル技術を入れて取組みを進化させることにありました。要するに人が少なくなっても、同水準のサービスを提供できる体制を維持したいということです。

企画提案にあたっては、コンサルタントを入れずに自前で計画づくりを進めました。職員も本当によくやってくれたと思います。あとで選考委員の委員長さんに聞くと、自前の企画案の評価点が高かったこと、もう一つは、医療・福祉に「市民の移動」を絡めて考えたことが評価につながったと言われました。

——規制緩和の項目では「在宅医療における看護師の役割の拡大」とありますが、真の狙いはそこにあったと。

今井 スーパーシティにエントリーするとなると規制緩和策を入れる必要がありますが、私たちの真の狙いは今までやってきたことを次の時代でも維持・向上できるようにバージョンアップさせることにありました。

——特区への取組みと「若者に選ばれるまち」をどう連動させますか。

今井 まちづくりは何か一つをやればよいのではなく、地理的な要件など、自治体によって全て背景が違います。茅野市の場合は、働く場所づくりや企業誘致、子育て環境や医療環境の整備など、トータルでやっていかなければいけません。

「デジタル田園健康特区」は、医療や福祉の関係に特化した取組みと見られがちですが、実際にはそれ以外にも六つの実証事業^{*}が企業主導により市内で展開されています。先ほどの移動については3次交通（域内移動）の実証も含まれていま

す。

これらにはすでに相乗効果が出ていて、「特区」を越えて、集まった若い人たち同士がSNSでつながり連携をとっていることも珍しくありません。自分の関心領域で茅野市にやってくる人もいれば、会社ごと移転してくる人たちもいます。まさに自律的な好循環が生まれつつあると思います。

地域課題の解決に向けた 「移動手段の確保」

——「移動手段の確保」では、AIオンデマンド交通システム「のらざあ」も実験的な取組みです。

今井 これは私が市長になる以前、20年ほど前の市議会議員時代から取り組んでいました。オンデマンドバスを試みたりしましたが、市長になる少し前にウーバーが世の中に登場しました。別荘地の管理会社が入りたいと要望しておられたので、私も導入を検討したのですが、当時は法的な問題があって、難しいという判断をしました。

ところが2020年頃、AIによるデマンドの交通システムは「タクシー版のウーバーのようなもの」という話を聞き、これならいけるかもしれないと思いました。その後、担当課に考え方を整理してもらい、MaaS（マース）としてやりましようとなりました。

それまで茅野市には巡回バスがありましたが、停留所が遠いとか、遠回りするから時間がかかる

※令和5年度内閣府実証調査事業内容・茅野市

- ①遠隔医療アプリを活用した持続可能な小児オンラインかかりつけ医体制の構築、
- ②健康医療情報の自治体を越えた連携におけるデータ流通コストの低減に関わる調査、
- ③貨客混載を利用した過疎地域以外の中山間地域における衣料品配送、
- ④中山間地域における次世代パーソナルモビリティの安全運行システム構築と導入促進、
- ⑤「コングラウンドプラットフォーム」没入型コミュニケーションによる地方と大都市間の「遠隔授業」の実証・調査、
- ⑥AI診断支援ソフト搭載のエコーを活用した地域医療介護におけるタスク・シフト/シェア推進



オンデマンド交通「のらざあ」

などの理由で利用率が上がらなかったのです。また、電車の時刻と合わないため中高生に評判が悪いことが分かりました。それならばと、茅野の地形に合わせ、八ヶ岳からJR茅野駅方面に向けて縦方向6路線を走らせました。通勤・通学バスと称して電車の時間に合わせて走らせたところ、多くの人に利用されるようになり、うまくいきました。すると次は日中の病院通いや買い物に行く市民の行動を支援するために、予約制のオンデマンド交通「のらざあ」をやろうとなったわけです。

現在、ほぼ想定どおりの乗客数があり、市民の評判もまずまずです。ただ、課題はあって、一つは運行地域外の別荘地から「なぜうちには来ない」という声が上がっていること、もう一つは午前中に予約が集中して予約の不成立が起きていることです。それでも、その声があるということは、それだけニーズは高いと捉えています。

まだまだ改善点がありますが、一つひとつ確実に進化はしていると手ごたえを感じているところです。

——さらに生活圏を同じくする原村と自治体の枠を越えて新交通システムの検討を進めています。

今井 もともと、バスに関しては原村と一緒にやっていました。原村には鉄道駅がありませんから、電車に乗る場合はJRの茅野駅と富士見駅を使います。そうした素地もあって、原村とはいろいろ話をしていて、必然的に「のらざあ」も一緒にやっっていこうという流れになりました。住んでいる人に見れば行政境は関係ありませんから、一緒にやったほうがいいですね。原村では2024年2月に「のらざあ」が本格稼働したところです。共同運行のイメージで、最終的には一体的な運行形態にしていきたいと考えています。

原村はもともと交通事業者がいなかったため、制約なく制度設計ができます。システム的にはドア・トゥ・ドアや即時配車もできますから、原村でまず先行実施していただいて、後から茅野市が追随できればと思います。

——今後のまちづくりの方向は。

今井 年明けに能登で大きな地震があり、あらためて地域力は大事だと痛感しました。昔の茅野市は農村でしたから、皆で一緒に水路を守ったり、田植えをしたりするなかでコミュニティの力が磨かれました。地域の協力なしに、人は生きていけなかったのです。したがって、私がまちづくりに取り組む目的は明確で、時代の進展に合わせた「結」の再構築です。人は何のために集まり、協力し合うのか。「昔からこうしてきたから」だけでは、もうダメだと思います。

新しい「結」の目的として据えたいのが「防災」です。「結」は被災時などに人々がともに頑張ろうと思える重要なカギになると思います。さらに現代はそうした新しい「結」で地域がまとまることに加え、ネット空間の人々や大都市住民で二拠点生活をする人々などとの関係構築も大事になってきます。地元には警戒心を持つ人もいるかもしれませんが、意識を変えていただき、三つの交流を楽しみながら「結」の関係づくりを進めていければと思います。

——最後に読者に向けてメッセージをお願いします。

今井 私は常に「挑戦なきものに成長・成功なし」と考えています。こういう時代だからこそ、いろいろなことに挑戦していただきたい。

人口減少や少子化・高齢化という課題を乗り越えるために、皆さんはいろいろ挑戦をしていらっしゃると思いますが、失敗を恐れず、果敢に課題解決に取り組んでいただきたいですし、全国で一つでも多く、成功事例をつくっていただければ、我々もその経験に倣うことができます。私たちも頑張っって皆さんの参考になるような事例を生み出したいと思っています。

そして、全国の自治体がお互いに成功事例を共有し合うような好循環が生み出されることを願っています。